

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

宮崎県 日向市

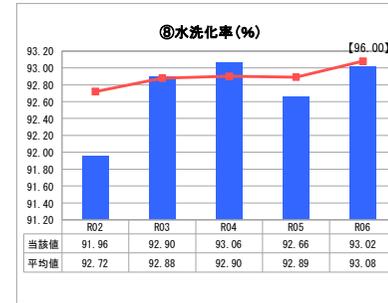
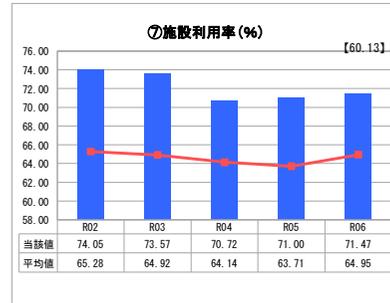
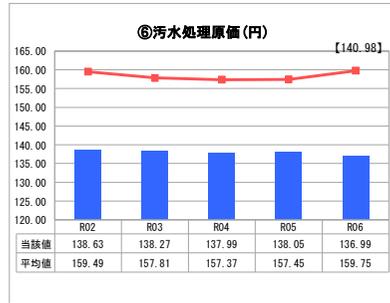
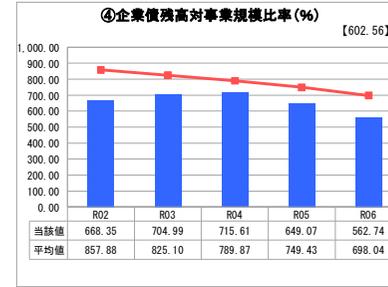
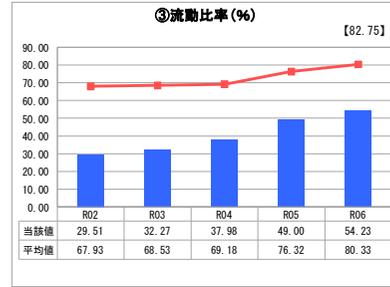
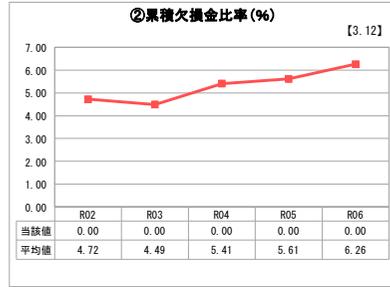
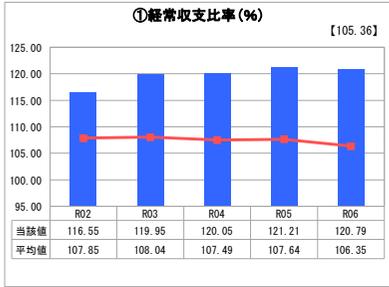
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	58.10	59.94	92.83	2,750

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
57,847	336.90	171.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,469	8.68	3,971.08

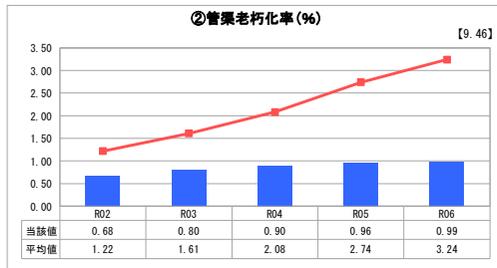
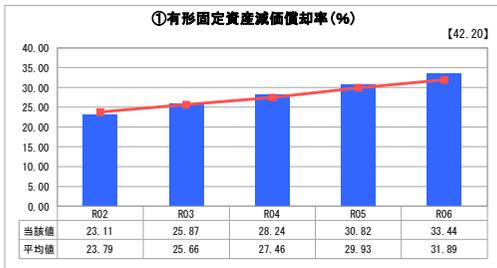
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、一般会計からの繰入金の減少及び人口減に伴う使用料収入の減少により、経常収益が前年度より減少となりました。一方、減価償却費や委託料の増加により経常費用が増加したため、前年度より比率は減少しています。

② 累積欠損金については、欠損金が生じていません。

③ 流動比率について、流動負債のうち主に年度末における未払金や企業債の償還額が減少しており、流動資産の現金保有の減少比率を上回っています。

④ 企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合ですが、企業債の償還は今後減額が見込まれるので、将来にわたり比率は減少していくものと思われます。

⑤ 経費回収率については、使用料収入の減少に対し、汚水処理費において主に資本費である企業債償還利息や減価償却費が大きく減少しているため、前年度より上昇しています。しかしながら、100%を恒常的に下回っており、使用料改定など適正な使用料収入の確保に努めていく必要があります。

⑥ 汚水処理原価は、汚水処理費が減少しましたが、有収水量も大きく減少しています。今後も維持管理の効率化や接続率の向上に努めていきます。

⑦ 施設利用率は、前年度と同水準となっており、類似団体との比較においても効率的に利用されています。

⑧ 水洗化率は、処理区域内の全体人口の減少が、水洗化人口の減少を上回っているため大きく上昇しています。引き続き、新規接続向上への取組を進めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、年々上昇しているため、法定耐用年数に近い資産が多くなってきております。

② 管渠老朽化率については、年々上昇しているため、施設の更新を計画的に行っていく必要があります。

③ 管渠改善率については、近年から管路の更新に取り組んでいるため、今後も上昇するものと見込まれます。

供用開始から30年が経過しているポンプ場や処理場施設については、施設が老朽化している状況にあることから、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、年次的に施設の更新工事を実施しています。

### 全体総括

令和6年度は、未整備地区の下水道整備を実施し、衛生的で快適な生活環境の改善や水質保全を図りました。また、「下水道ストックマネジメント計画」により、ポンプ場及び処理場施設の長寿命化対策工事を実施しました。

一方、市内の人口減少に伴い、使用料収入は減少傾向にあり、減価償却費の増加に伴い、施設の更新が必要となってきています。

また近年の物価高騰や職員の人事異動に伴い、営業費用も増加しています。

令和7年度での使用料の増額改定を決定していますが、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続していくことが可能となるよう、引き続き経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。